

平成 17 年 11 月 7 日

第 8 期 第 2 四半期報告書

(平成 17 年 6 月 21 日 ~ 平成 17 年 9 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) オーエム計画株式会社
 英文名 (英文商号) OM Environmental Planning, Inc.
 コード番号 2401
 代表者の役職氏名 代表取締役 山河 和博
 本店の所在の場所 静岡県浜松市村櫛町 4601
 電話番号 053-488-1553
 連絡者 財務担当 飯田 祥久

四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 8 期 第 1 四半期 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	第 8 期 第 2 四半期 自平成 17 年 6 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日	当期累計 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日	前年同期累計 自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 9 月 20 日
		金額	金額	金額	金額
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益		403,773	362,358	766,131	799,501
売上高					
営業費用		279,057	250,267	529,324	533,969
売上原価		86,660	84,072	170,732	187,258
販売費及び一般管理費					
営業利益		38,055	28,019	66,075	78,272
営業外損益の部					
営業外収益			0	0	10,503
営業外費用					1,000
経常利益		38,055	28,020	66,075	87,776
(特別損益の部)					
特別利益		936	997	1,933	
特別損失					
税引前四半期(当期)純利益		38,991	29,018	68,009	87,776
法人税、住民税及び事業税		15,222	12,205	27,427	35,110
四半期(当期)純利益		23,769	16,812	40,581	52,665
前四半期(前期)繰越利益		46,812	70,581	46,812	8,920
四半期(当期)未処分利益		70,581	87,393	87,393	61,585

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第8期 第1四半期	第8期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成17年3月21日 至平成17年6月20日	自平成17年6月21日 至平成17年9月20日	自平成17年3月21日 至平成17年9月20日	自平成16年3月21日 至平成16年9月20日
期中平均株式数		3,950株	3,950株	3,950株	2,846株
1株当たり 四半期(当期)純利益		6,017円62銭	4,256円28銭	10,273円90銭	18,505円25銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益		3,535円04銭	2,510円42銭	6,046円17銭	円 銭

- (注) 1. 前年同期累計の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式がグリーンシート銘柄指定後ではありますが、期中平均株価を把握することが困難であるため記載を省略しております。
2. 平成16年4月1日に株式分割により普通株式1,800株、6月2日に第三者割当増資により普通株式1,000株、8月5日に公募増資により普通株式950株がそれぞれ増加しております。
3. 平成16年5月26日に第三者割当増資によりA種優先株式1,000株を発行しておりますが、期中平均株式数の算定には当該優先株式を含めておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位:千円)

事業部門	期別	第8期 第1四半期	第8期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成17年3月21日 至平成17年6月20日	自平成17年6月21日 至平成17年9月20日	自平成17年3月21日 至平成17年9月20日	自平成16年3月21日 至平成16年9月20日
		金額	金額	金額	金額
OMソーラーシステム事業		398,445	346,099	744,544	793,948
ソーラールーフ事業		1,885	13,960	15,846	956
個人下水道システム事業		1,934	540	2,474	
ソーラー畑事業		80	360	440	2,330
施設建築コンサルティング事業		1,427	1,398	2,826	2,267
合計		403,773	362,358	766,131	799,501

上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 末		第 8 期 第 1 四 半 期		第 8 期 第 2 四 半 期	
	平成 17 年 3 月 20 日 現 在		平成 17 年 6 月 20 日 現 在		平成 17 年 9 月 20 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	206,680		164,663		105,934	
2. 売 掛 金	498,889		529,621		569,484	
3. 商 品	13,807		16,016		16,198	
4. 未 収 入 金	496		9		6,207	
5. そ の 他	11,129		15,110		22,175	
6. 貸 倒 引 当 金	1,390		1,390		1,390	
流 動 資 産 合 計	729,612	73.5	724,031	74.4	718,609	74.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 工 具 器 具 備 品	15,941		13,369		11,477	
(2) そ の 他	1,132		1,013		910	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,073	1.7	14,382	1.5	12,387	1.3
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ エ ア	1,615		1,615		1,500	
(2) 電 話 加 入 権	291		291		291	
(3) 営 業 権	232,800		218,250		203,700	
無 形 固 定 資 産 合 計	234,706	23.6	220,156	22.6	205,491	21.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	3,000		3,000		23,000	
(2) 敷 金	5,040		5,040		5,040	
(3) 保 険 積 立 金	3,761		5,678		5,661	
(4) そ の 他			666		1,333	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,801	1.2	14,385	1.5	35,034	3.6
固 定 資 産 合 計	263,581	26.5	248,924	25.6	252,914	26.0
資 産 合 計	993,194	100.0	972,955	100.0	971,524	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期 別		第 7 期末		第 8 期 第 1 四半期		第 8 期 第 2 四半期	
	平成 17 年 3 月 20 日現在		平成 17 年 6 月 20 日現在		平成 17 年 9 月 20 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%		
流 動 負 債								
1. 買 掛 金	252,800		261,996		231,864			
2. 未 払 金	89,922		45,789		43,282			
3. 未 払 法 人 税 等	28,725		15,222		26,430			
4. 預 り 金	2,849		3,733		4,285			
5. 賞 与 引 当 金	8,500		11,472		9,975			
6. そ の 他			4,526		8,657			
流 動 負 債 合 計	382,797	38.6	342,739	35.2	324,496	33.4		
固 定 負 債								
長 期 未 払 金	244,440		244,440		244,440			
固 定 負 債 合 計	244,440	24.6	244,440	25.1	244,440	25.2		
負 債 合 計	627,237	63.2	587,179	60.3	568,936	58.6		
(資 本 の 部)								
資 本 金	162,375	16.3	162,375	16.7	162,375	16.7		
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	152,375		152,375		152,375			
資 本 剰 余 金 合 計	152,375	15.3	152,375	15.7	152,375	15.7		
利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金	50		445		445			
2. 当 期 未 処 分 利 益	51,156		70,581		87,393			
利 益 剰 余 金 合 計	51,206	5.2	71,026	7.3	87,838	9.0		
資 本 合 計	365,956	36.8	385,776	39.7	402,588	41.4		
負 債 ・ 資 本 合 計	993,194	100.0	972,955	100.0	971,524	100.0		

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別		第 7 期末		第 8 期 第 1 四半期		第 8 期 第 2 四半期	
	平成 17 年 3 月 20 日現在		平成 17 年 6 月 20 日現在		平成 17 年 9 月 20 日現在			
発 行 済 株 式 総 数	3,950 株		3,950 株		3,950 株			
1 株 当 たり 純 資 産 額	66,064 円 93 銭		71,082 円 55 銭		75,338 円 82 銭			

平成 16 年 5 月 26 日に A 種優先株式 1,000 株の発行を行っておりますが、上記発行済株式総数には含めず、また当該優先株式の発行金額を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

(4) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第5 経理の状況 重要な会計方針」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 1/4 に該当する金額を計上しています。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税、及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表及び損益計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

第8期 第2四半期（平成17年6月21日～平成17年9月20日）の業績の概況

当四半期におきまして、事業部門別販売実績でみると、OM ソーラーシステム販売事業は、新製品の「自立運転型ハンドリング」がキャンペーン実施により5 - 7月は好調に推移した反動もあり、事業別売上では346,099千円（前年同期比17.4%減）となりました。

ソーラールーフ事業は、OM ソーラーハウスの施工性を高める商品として、積極的な販促活動を展開しております。この結果、事業別売上では13,960千円（前年同期比1,360.3%増）となり、ようやく商品としての市場の確立がみられました。この商品につきましては、引き続き積極的な販促活動を行っていく予定です。

施設建築コンサルティング事業は、医療施設、文教施設へのOM ソーラーシステム導入を目的として、全国の設計事務所、ゼネコンを中心に活動を展開しております。環境問題への取組や自然災害の大型化への対応が、施設建築としての重要な項目になっており、まさにこれらへの解決策として、OM ソーラーシステムの優位点を提案することに最注力しております。事業別売上では1,398千円（前年同期比29.8%減）となりました。

事業全体としましては、人員増強による人件費の増加があり、前年同期比では利益は減少しているものの、期初計画比では、人件費の抑制、広告宣伝の見直し等による経費削減努力により、期初計画を上回る利益を計上することが出来ました。

以上の結果、売上高362,358千円（前年同期比14.2%減）、経常利益28,020千円（前年同期比27.9%減）、四半期(当期)純利益16,812千円（前年同期比27.9%減）という結果になりました。

第8期通期の売上高及び利益の予想について

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期(実績)	第8期(予想)
		平成16年3月21日 平成17年3月20日	平成17年3月21日 平成18年3月20日
売 上 高		1,582,500	1,460,000
営 業 利 益		102,619	70,000
経 常 利 益		108,816	69,000
当 期 純 利 益		42,236	41,400

資金及び借入金の状況

(1)現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第8期 第1四半期	第8期 第2四半期
		自平成17年3月21日 至平成17年6月20日	自平成17年6月21日 至平成17年9月20日
現金及び預金の増減額		42,017	58,729
現金及び預金の期首残高		206,680	164,663
現金及び預金の四半期末残高		164,663	105,934

増減の理由：日本モーゲージサービス(株)への設立出資20百万円および「自立運転型ハンドリング」の販売キャンペーン終了により、売掛金及び買掛金サイトのギャップによる運転資金が増大したことが主な減少の要因です。

その他

【中国における事業の当面休止について】

平成17年度7月12日開催の当社取締役会において、中国事業の継続については、再度、市況調査を行い、資本の投下を慎重に行うことを決議いたしております。

これは、市況調査の結果、購買力のある中国沿海部においては、高層集合住宅への購買意欲が強く、当初想定された戸建住宅の市況が芳しくないことから、集合住宅に適合する部材の開発が課題であると判断されたためです。今後、国内での事例検証を行った後、進出の可否を慎重に判断する予定です。

【日本モーゲージサービス(株)への設立出資について】

平成17年7月12日開催の当社取締役会におきまして、住宅ローン専用のモーゲージバンク設立プロジェクトへの参画を決議いたしました(出資金20百万円)。

住宅業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、販売金融面でのサポート体制は安定した受注獲得のためにも重要なインフラとなっております。

日本モーゲージサービス(株)は、住宅金融公庫が提供する住宅金融公庫買取型証券化ローン「フラット35」を主要商品とするノンバンクです。販売金融に焦点を絞ることにより、出資企業のユーザーにとって「長期固定・低利で安心できるローン商品」の提供を可能とします。現在、本格稼働に向け準備を進めており、当社としても積極的に関与し、早期導入を図ってまいります。